

平成30年度 市町村台帳		都道府県名	岐阜県	団体コード		212067	市町村類型	Ⅱ-2			
				ふりがな	なかつがわし			29年度交付税 種地区分		Ⅰ-2	
				市町村名	中津川市						
人口		面積	人口密度	DID		産業構造就業人口					
27年国調	78,883 人	676.45 km ²	117 人/km ²	7,353 人	区分	第1次	第2次	第3次			
22年国調	80,910 人	676.38 km ²	120 人/km ²	8,000 人	27年国調	2,153 人	15,860 人	20,873 人			
増減率	△2.5 %	0.0 %	△2.5 %	△8.1 %		5.5 %	40.8 %	53.7 %			
住民基本台帳	30.1.1	79,633 人	S29.7.10	恵那郡坂本村合併			S33.10.15 長野県西筑摩郡神坂村合併				
	29.1.1	80,295 人	S31.9.30	恵那郡落合村合併			S43.4.1 苗木字向並松、福岡町へ編入				
	増減率	△0.8 %	S32.1.1	恵那郡阿木村合併			H17.2.13 恵那郡坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県木曽郡山口村合併				
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	区分(29年度)		指数等(千円、%)				
歳入総額	a	千円	千円	千円	基準財政収入額		9,533,008				
		39,711,483	40,723,398	41,643,857	基準財政需要額		19,243,002				
歳出総額	b				標準税収入額等		12,092,841				
		36,556,371	38,017,277	38,379,115	標準財政規模		24,038,963				
歳入歳出差引額	c				財政力指数(H27～H29)		0.492				
a - b		3,155,112	2,706,121	3,264,742	(H29のみ)		0.495				
翌年度に繰越すべき財源	d				実質収支比率		11.9				
		330,772	502,497	409,775	公債費負担比率		13.8				
実質収支	e	ウ	ウ	ウ	起債制限比率(H27～H29)		4.5				
c - d		2,824,340	2,203,624	2,854,967	積立金現在高		16,745,882				
単年度収支	f	ウ-イ	ウ-イ	ウ-イ	うち財政調整基金		4,500,038				
		2,824,340	△620,716	651,343	うち減債基金		171,919				
積立金	g				うち特定目的基金		12,073,925				
		15,342	8,164	4,968	地方債現在高		33,834,337				
繰上償還金	h				収益事業収入額		0				
		0	0	0	債務負担行為限度額		9,541,752				
積立金取崩額	i				土地開発基金現在高		1,598,960				
		1,200,000	2,400,000	2,400,000	土地開発公社土地保有高		632,496				
実質単年度収支	j										
		1,639,682	△3,012,552	△1,743,689							
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合加入の状況							
中部圏都市開発		山村(振興山村)		農業共済							
過疎		特定農山村		財産管理							
農村地域工業等導入		集積区域		後期高齢者医療							
積雪寒冷特別		辺地									
特別職等				平成30年4月1日現在							
区分	就任年月日	報酬(給料)月額(円)	改定実施年月日	氏名	任期満了年月日	条約定数					
市長	H28.1.22	903,000	H16.4.1	青山節児	H32.1.21						
副市長	H29.1.4	784,000	H16.4.1	大井久司	H33.1.3	1 人					
教育長	H29.4.1	658,000	H16.4.1	本多弘尚	H32.3.31	1 人					
議会議長	H30.5.18	441,000	H9.4.1	大堀寿延							
同 副議長	H30.5.18	398,000	H9.4.1	三浦八郎							
同 議員	H27.4.30	376,000	H9.4.1								

平成29年度決算状況

歳入の状況 (単位:千円、%)				性別歳入の状況 (単位:千円、%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	10,778,122	25.9	10,219,975	43.6	人件費	6,301,069	16.4	6,007,464	5,894,188	23.9
地方譲与税	439,074	1.0	439,074	1.9	うち職員給	4,304,685	11.2	4,056,278	—	—
利子割交付金	24,590	0.1	24,590	0.1	扶助費	5,759,386	15.0	2,133,963	2,133,963	8.6
配当割交付金	48,274	0.1	48,274	0.2	公債費	4,288,618	11.2	4,237,902	4,237,902	17.2
株式等譲渡所得割交付金	56,327	0.1	56,327	0.2	元利償還金	4,288,618	11.2	4,237,902	4,237,902	17.2
地方消費税交付金	1,424,813	3.4	1,424,813	6.1	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	41,276	0.1	41,276	0.2	(義務経費計)	16,349,073	42.6	12,379,329	12,266,053	49.7
自動車取得税交付金	135,028	0.3	135,028	0.6	物件費	5,718,097	14.9	4,103,985	3,716,838	15.1
地方特例交付金	50,881	0.1	50,881	0.2	維持補修費	504,526	1.3	463,769	463,769	1.9
地方交付税	11,971,233	28.7	10,719,636	45.7	補助費等	3,112,296	8.1	2,520,421	1,490,683	6.0
普通交付税	10,719,636	25.7		0.0	繰出金	5,179,354	13.5	4,636,782	4,340,308	17.6
特別交付税	1,251,597	3.0			投資・出資金・貸付金	1,054,383	2.8	733,676	713,382	2.9
(一般財源計)	24,969,618	59.8	23,159,874	98.8	積立金	1,125,425	2.9	810,844	(経常収支比率)	
交通安全対策特別交付金	7,883	0.0	7,883	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		93.2 %
分損金・負担金	232,263	0.6	0	0.0	投資的経費	5,335,961	13.9	1,743,017	(臨時財政対策債を除いた場合)	
使用料	534,349	1.3	50,208	0.2	うち人件費	120,682	0.3	120,682		98.0 %
手数料	368,646	0.9	0	0.0	普通建設事業費	5,228,015	13.6	1,700,915	【参考】臨時財政対策債	
国庫支出金	3,690,382	8.9			補助	2,785,639	7.3	274,472	1,226,486 千円	
県支出金	2,799,993	6.7			単独	2,276,681	5.9	1,331,993		
財産収入	357,016	0.9	125,343	0.5	県営	165,695	0.4	94,450	経常経費充当一般財源	
寄附金	317,238	0.8			同級他団体等	0	0.0	0	22,991,033 千円	
繰入金	2,815,818	6.8	65,679	0.3	災害復旧事業費	107,946	0.3	42,102	一般財源総額	
繰越金	1,510,781	3.6			失業対策事業費	0	0.0	0	30,656,565 千円	
諸収入	1,292,084	3.1	41,987	0.2	歳入合計	38,379,115	100.0	27,391,823		
地方債	2,747,786	6.6			区分	決算額(千円)	構成比(%)	現年度徴収率(%)	対前年度伸率(%)	
歳入合計	41,643,857	100.0	23,450,974	100.0	市民税	3,703,357	34.3	98.6	2.0	
区分	職員数	区分	職員数	市民税	法人分	923,447	8.6	99.8	3.5	
一般職員	718	教育公務員	32	固定資産税	4,847,329	45.0	98.6	3.8		
うち技能労務職	31	臨時職員	-	軽自動車税	246,386	2.3	97.7	4.1		
うち消防職員	114	合計	750	市たばこ税	461,497	4.3	100.0	△6.5		
事業名	実質収支額	普通会計からの繰入金	地方債残高	職員数	法適用の有無	鉱産税	0	0.0	-	-
国民健康保険(事業勘定)	950,562	585,103	0	14	無	特別土地保有税	0	0.0	-	-
国民健康保険(直営診療施設勘定)	76,489	73,156	100,313	17	無	目的税	596,106	5.5	98.8	2.8
交通安全共済	0	0	0	0	無	入湯税	37,959	0.3	100.0	3.5
駅前駐車場	110,900	0	0	0	無	市内計画税	558,147	5.2	98.7	2.8
下水道	82,158	789,861	7,647,590	10	無	合計	10,778,122	100.0	98.8	2.6
老人保健	0	0	0	0	無					
簡易水道	0	0	0	0	無					
農業集落排水	29,874	495,225	4,007,055	1	無					
特定環境保全下水道	50,632	1,023,994	9,794,704	6	無					
介護保険	280,239	1,085,203	0	21	無					
個別排水処理	1,845	3,929	44,832	0	無					
後期高齢者医療	15,069	236,952	0	0	無					
介護サービス	0	0	0	0	無					
事業名	資金不足額・剰余額	普通会計からの繰入金等	地方債残高	職員数	法適用の有無					
水道	1,115,517	136,931	3,317,591	12	有					
病院	302,210	1,895,802	6,857,941	628	有					
うち中津川市民病院		946,004		492	有					
うち国保坂下病院		949,798		136	有					

職員数は平成30年4月1日現在

※総務省統一の地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査による決算資料であり、決算書とは異なります。

※本資料は、平成30年8月15日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。従って、数値については速報値であり、今後変動する場合があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
中津川市	-	-	10.5	12.9
早期健全化基準	12.15	17.15	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

資金不足比率 各会計ともに資金不足は生じておらず、資金不足比率は発生していません。